様式２

尼崎市有料老人ホーム設置計画事前申出書

 　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　尼　崎　市　長　様

 　　　　　　　 所在地

 　 名　称

 代表者職氏名

（担当者職氏名 　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　下記の有料老人ホームの設置を計画したので関係書類を添えて申し出ます。

記

１　施設の名称、類型及び表示事項

２　介護付有料老人ホームの場合の区分

　　混合型・介護専用型（定員30人以上）

３　施設の設置予定地

４　設置主体及び経営主体

５　入居定員　　　　　　　名

 （内訳）一般居室　　　　名　　　　　　　一般居室　　　　　室

 （一時介護室　　　名）　　　　　　(一時介護室　　　　室)

 介護居室　　　　名　　　　　　　介護居室　　　　　室

６　施設の規模及び構造

⑴　敷地面積及び地目　　　　　　　　㎡

⑵　建築面積　　　　　　　　　　　　㎡

⑶　延床面積　　　　　　　　　　　　㎡

⑷　敷地の所有者名（買収（予定）の場合は買収（予定）年月日、買収（予定）価格、借地の場合は年間借地料）

⑸　建物の構造　　　　　　造　　階建て

⑹　建物の所有関係（自己所有・借家）

　　（借家の場合　年間借家料　　　　円）

⑺　施設設備の概要

 ⑻　工事種別（新築・増築・改築）

７　市街化区域・市街化調整区域の区分

８　農業振興地域・農業振興地域外の区分

９　初期投資見込金額

10　資金調達方法

11　介護保険制度の特定施設入居者生活介護事業・介護予防特定施設入居者生活介護事業・地域密着型特定施設入居者生活介護事業の実施予定の有無

12　施工計画

　　着工予定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　　竣工予定年月日 　　　　　令和　　年　　月　　日

　　事業開始予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

13　職員の配置（職種別人員）

14　施設の管理（管理規程、夜勤体制、嘱託医、提携（協力）医療機関、防災計画、研修計画）

15　入居者に対するサービスの内容

16　利用料及び一時金（額及びその算定方法、一時金返還の内容及びその方法）

17　入居対象者及び入居者募集方法

（添付書類）

①　設置趣意書

②　法人の定款、登記簿謄本、事業概要

法人の役員（就任予定者）の名簿、履歴書、身分証明書

法人の主な出資者

③　法人の直近３年間の決算書（他業を営んでいる場合、親会社がある場合については、それらに関する同様の決算書）

④　事業全体のスケジュール表

⑤　設置予定地の位置図、公図の写、見取図、パース図又はデッサン等建物の外観のイメージ図

図面（案内図、配置図、平面図、立面図、各室面積表）

⑥　都市計画法及び農地法等の該当状況

⑦　土地の登記簿謄本

　不動産の所有権移転登記が未了の場合は、売買（仮）契約書の写し

借地・借家での設置の場合は、賃貸借又は定期借地（借家）権設定の（仮）契約書の写し

既設の建物を転用する場合は、建物登記簿謄本の写し

⑧　有料老人ホームの設置が市の介護保険財政に与える影響評価

⑨　市場調査結果報告書（相当数の入居見込者が確保できていることを証するもの）

⑩　資金計画書（敷地購入資金計画、建設資金計画、資金調達計画、返済計画、入居率の設定、資金収支計画、損益収支計画）

⑪　一時金、介護費用及び利用料の算定基礎

⑫　老人福祉法第29条第７項の規程に基づく入居者への返還債務の保全方法の概要

（入居者への返還債務の保全措置（上記）を既に講じている場合は、それを証する書類）

⑬　職員配置表（職種別）

⑭　医療機関との連携協力を表す証

⑮　入居者契約書、有料老人ホームの概要、重要事項説明書、介護サービス基準（一覧表）、管理規定

⑯　会社法第337条に規定する会計監査人（公認会計士又は監査法人）との提携を表す証（公益社団法人全国有料老人ホーム協会に加入しない場合）